



## 平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月15日

上場会社名 株式会社ダイヤモンドダイニング 上場取引所 東  
 コード番号 3073 URL http://www.diamond-dining.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 厚久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 樋口 康弘 TEL 03-6858-6080  
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	7,511	6.0	372	249.4	368	257.3	214	—
28年2月期第1四半期	7,086	11.1	106	△73.8	103	△73.8	11	△93.9

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 179百万円 (—) 28年2月期第1四半期 △18百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	29.87	29.09
28年2月期第1四半期	1.66	1.59

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	16,671	3,283	19.1	443.20
28年2月期	15,872	3,192	19.5	430.03

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 3,188百万円 28年2月期 3,090百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,916	3.2	310	45.6	296	52.4	71	363.2	9.45
通期	30,632	2.7	1,048	10.1	1,016	14.3	302	—	42.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期1Q	7,362,900株	28年2月期	7,356,900株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	169,260株	28年2月期	169,260株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期1Q	7,191,129株	28年2月期1Q	7,096,740株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来見通しに関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により本資料記載の予想と異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 第1四半期連結累計期間の全社業績

(単位：千円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	7,086,032	7,511,264	425,232	6.0
営業利益	106,488	372,042	265,553	249.4
経常利益	103,169	368,609	265,439	257.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,801	214,830	203,029	—
営業利益率	1.5	5.0	+3.5ポイント	

当第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年5月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢が改善し、企業の設備投資も持ち直しの動きがみられるなど、企業収益も改善傾向に向かっております。また、景気の先行きにつきましても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されておりますが、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクには注意が必要であります。

こうした状況の中、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響には留意が必要であり、また、平成28年（2016年）熊本地震の経済に与える影響についても十分留意する必要がある状況にありました。

このような環境下、当社グループは、『世界一のエンターテイメント企業グループ』へ向けた収益基盤強化を図るため、当第1四半期連結累計期間におきましては、当第1四半期以降に向けた新規出店及び新規ブランドの店舗開発に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの店舗展開状況につきましては、5店舗の新規出店、4店舗の退店により直営店舗数は266店舗となり（国内 平成28年5月31日現在、海外 平成28年3月31日現在）、連結業績は、売上高7,511,264千円（前年同期比6.0%増）、営業利益372,042千円（前年同期比249.4%増）、経常利益368,609千円（前年同期比257.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は214,830千円（前連結会計年度は11,801千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

② 第1四半期連結累計期間のセグメント業績

『飲食事業』

(単位：千円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	5,323,565	5,558,740	235,174	4.4
セグメント利益	291,186	566,765	275,578	94.6
セグメント利益率	5.5	10.2	+4.7ポイント	

当第1四半期連結累計期間における飲食事業は、既存店におきましては「コンセプト」・「空間」・「ストーリー」を一層魅力あるものにし、お客様のリピート率向上を図るため、従来以上にQSC（Quality：品質、Service：サービス、Cleanliness：清潔さ）の強化・徹底に取り組んでまいりました。

出店状況につきましては、当社グループの高収益ブランドでもある「九州 熱中屋」ブランドを横浜桜木町に新規出店することにより、同ブランド店舗数を75店舗とするとともに、この春、新宿にオープンした「BEAMS JAPAN」の館内に新規ブランドとして「NIKKO KANAYA HOTEL CRAFT GRILL（クラフトグリル）」を出店いたしました。この同店舗は「日光金谷ホテル」協力の元、クラフト（＝手作り）をコンセプトとした“日本の洋食”をご用意した店舗となり、業容拡大並びに更なるブランドポートフォリオの拡充にも努めてまいりました。

以上の結果、2店舗の新規出店、4店舗の退店、アミューズメント事業への移管による1店舗減により計216店舗（国内 平成28年5月31日現在、海外 平成28年3月31日現在）となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,558,740千円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は566,765千円（前年同期比94.6%増）となりました。

『アミューズメント事業』

(単位：千円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	1,752,175	1,944,060	191,884	11.0
セグメント利益	273,420	245,642	△27,777	△10.2
セグメント利益率	15.6	12.6	△3.0ポイント	

当第1四半期連結累計期間におけるアミューズメント事業は、ビリヤード・ダーツ・カラオケ部門では新規顧客層の獲得による顧客層拡大に注力する一方、「DDマイル」会員様向けのイベントを開催するなどリピーターのお客様満足度を向上させる施策を導入する等、既存店舗のブラッシュアップに努めてまいりました。

複合カフェ部門では非稼働エリア・非稼働時間帯の稼働向上策及び各種キャンペーンを実施することで集客力向上に取り組む一方、会員様向け専用アプリを利用したピーアール活動を開始し、リピーター率向上を図った上で、ご来店戴いたお客様の満足度を向上させる施策強化などにも注力してまいりました。

出店状況につきましては、既存ブランド2店舗を出店するとともに新規ブランドとして会員制の店舗「CARPET tokyo」を出店するなど、業容拡大並びに更なるブランドポートフォリオの拡充にも努めてまいりました。

以上の結果、3店舗の新規出店、飲食事業からの移管による1店舗増により計50店舗となり、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,944,060千円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は245,642千円（前年同期比10.2%減）となりました。

『ライセンス事業』

(単位：千円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	10,291	8,464	△1,827	△17.8
セグメント利益	3,907	4,357	449	11.5
セグメント利益率	38.0	51.5	+13.5ポイント	

当第1四半期連結累計期間におけるライセンス事業の店舗状況につきましては、1店舗の閉店により計8店舗となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,464千円（前年同期比17.8%減）、セグメント利益は4,357千円（前年同期比11.5%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間から、セグメント利益の把握方法を変更しております。詳細は、「4. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当第1四半期	増減額	増減率
総資産	15,872,295	16,671,454	799,158	5.0
純資産	3,192,203	3,283,860	91,657	2.9
自己資本比率	19.5	19.1	△0.3ポイント	

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ799,158千円増加し、16,671,454千円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金、有形固定資産がそれぞれ351,426千円、175,788千円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ707,501千円増加し、13,387,593千円となりました。主な要因といたしましては、流動負債、長期借入金がそれぞれ335,443千円、204,175千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ91,657千円増加し、3,283,860千円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が43,282千円減少したものの、利益剰余金が128,578千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月14日付「平成28年2月期決算短信[日本基準](連結)」で開示いたしました平成29年2月期の第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。なお、通期の業績予想につきましては変更はございません。詳細につきましては、本日（平成28年7月15日）開示いたしました、「平成29年2月期第2四半期（累計）連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

##### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

##### （平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### （4）追加情報

#### （法人税率の変更等による影響）

平成28年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が公布され、平成28年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が33.1%から31.7%に、また、平成31年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が31.5%に変更されます。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,995,541	4,346,968
売掛金	386,155	471,207
商品	9,786	9,734
原材料及び貯蔵品	180,653	181,338
その他	1,021,665	1,144,998
貸倒引当金	△2,774	△3,559
流動資産合計	5,591,029	6,150,687
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	9,731,147	9,822,105
減価償却累計額	△5,009,766	△4,971,747
減損損失累計額	△620,347	△574,468
建物(純額)	4,101,033	4,275,889
車両運搬具	4,930	4,682
減価償却累計額	△1,614	△1,729
車両運搬具(純額)	3,315	2,952
工具、器具及び備品	2,859,165	2,860,787
減価償却累計額	△2,016,559	△2,005,002
減損損失累計額	△66,140	△58,200
工具、器具及び備品(純額)	776,465	797,584
土地	43,759	43,759
リース資産	484,909	484,909
減価償却累計額	△436,886	△441,820
減損損失累計額	△21,103	△21,103
リース資産(純額)	26,920	21,985
建設仮勘定	128,330	113,441
有形固定資産合計	5,079,824	5,255,612
<b>無形固定資産</b>		
のれん	228,270	180,669
その他	82,143	78,864
無形固定資産合計	310,413	259,533
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	4,305,014	4,183,665
その他	551,893	738,259
投資その他の資産合計	4,856,908	4,921,925
固定資産合計	10,247,147	10,437,071
<b>繰延資産</b>		
開業費	34,119	83,695
繰延資産合計	34,119	83,695
資産合計	15,872,295	16,671,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	700,469	722,431
短期借入金	40,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	2,262,858	2,380,144
1年内償還予定の社債	260,000	260,000
未払法人税等	347,791	166,824
賞与引当金	57,277	118,197
株主優待引当金	20,915	18,395
ポイント引当金	33,272	35,498
資産除去債務	41,940	1,905
その他	2,024,605	2,351,177
流動負債合計	5,789,128	6,124,572
固定負債		
社債	350,000	220,000
長期借入金	5,208,084	5,412,260
資産除去債務	1,074,449	1,100,755
その他	258,429	530,005
固定負債合計	6,890,963	7,263,020
負債合計	12,680,092	13,387,593
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	530,148	532,005
資本剰余金	520,148	522,005
利益剰余金	1,940,544	2,069,123
自己株式	△71,668	△71,668
株主資本合計	2,919,173	3,051,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	8,358
為替換算調整勘定	171,708	128,425
その他の包括利益累計額合計	171,708	136,784
新株予約権	17,683	17,467
非支配株主持分	83,637	78,143
純資産合計	3,192,203	3,283,860
負債純資産合計	15,872,295	16,671,454



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	7,086,032	7,511,264
売上原価	1,549,819	1,571,635
売上総利益	5,536,212	5,939,629
販売費及び一般管理費	5,429,724	5,567,587
営業利益	106,488	372,042
営業外収益		
受取協賛金	6,000	6,000
為替差益	12,159	—
その他	17,895	49,464
営業外収益合計	36,055	55,464
営業外費用		
支払利息	24,464	22,897
支払手数料	10,545	8,432
その他	4,365	27,566
営業外費用合計	39,374	58,896
経常利益	103,169	368,609
特別利益		
固定資産売却益	—	1,902
その他	—	184
特別利益合計	—	2,086
特別損失		
固定資産除却損	6,821	1,030
減損損失	25,016	5,281
特別損失合計	31,838	6,312
税金等調整前四半期純利益	71,331	364,383
法人税等	59,530	150,073
四半期純利益	11,801	214,310
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△519
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,801	214,830

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	11,801	214,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	8,358
為替換算調整勘定	△30,458	△43,282
その他の包括利益合計	△30,458	△34,923
四半期包括利益	△18,657	179,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,657	188,268
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△8,881

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、平成25年新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,857千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が532,005千円、資本剰余金が522,005千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,323,565	1,752,175	10,291	7,086,032	—	7,086,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,323,565	1,752,175	10,291	7,086,032	—	7,086,032
セグメント利益	291,186	273,420	3,907	568,514	△462,026	106,488

(注) 1. セグメント利益の調整額△462,026千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の3店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては25,016千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」において、Diamond Wedding LLC. がKNG Corporationからウェディング事業を事業譲受したことよりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては82,606千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,558,740	1,944,060	8,464	7,511,264	—	7,511,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,558,740	1,944,060	8,464	7,511,264	—	7,511,264
セグメント利益	566,765	245,642	4,357	816,765	△444,723	372,042

(注) 1. セグメント利益の調整額△444,723千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の1店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては5,281千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメント利益について、当第1四半期連結会計期間より、従来は調整額に表示していた一部の全社費用について、各報告セグメントのセグメント利益に含めております。これは、内部管理上のセグメント利益把握方法の統一に伴うものであります。

前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの業績は、変更後のセグメント利益の把握方法に基づき組替えて表示しております。

（重要な後発事象）

（株式会社ゼットン株式会社に対する公開買付け及び資本業務提携の件）

当社は、平成28年7月15日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式会社ゼットン（コード番号：3057、名古屋証券取引所セントレックス市場、以下「対象者」といいます。）の株式を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得すること及び当社と対象者との間で資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携契約」といいます。）を締結することを決議いたしました。

（1）本公開買付けの目的

対象者及び連結子会社2社の計3社からなる対象者グループは、『店づくりは街づくり』という基本理念のもと、飲食を通して街の活性化、新しい文化の醸成に貢献するべく、出店する地域の立地の顧客特性や利用形態に鑑み、一つとして同じ店舗を作らないという方針で新しい店舗ブランドを開発しており、5つの事業（①アロハテーブル事業、②ダイニング事業、③ビアガーデン事業、④ブライダル事業、⑤インターナショナル事業）を柱として国内及び海外で事業を展開しております。

一方、当社並びに連結子会社10社及び非連結子会社2社の計13社からなる当社グループは、『GIVE “FUN & IMPACT” TO THE WORLD』を企業理念とし、食材・コンセプト・内装・エンターテイメント等に『熱狂』的にこだわったサービス提供を通じ、全てのお客様の満足の先にある「ワクワク・ドキドキ」する感動や歓喜をさらに『熱狂』へと促すお店作りを追求しており、飲食事業を中心にアミューズメント事業、ウェディング事業へも事業領域を拡大しております。

国内外食業界を取り巻く業界環境は、個人消費の持ち直しや訪日外国人観光客による旺盛なインバウンド需要などの影響もあり徐々に改善傾向にある一方、参入障壁が低いために生じる低価格競争や消費者嗜好の多様化などにより、競争環境は一段と激化しております。

このような業界環境の中、当社グループとしては、当社グループビジョンである『世界一のエンターテイメント企業グループ』の実現に向け、ブランドポートフォリオの拡充、仕入面等におけるスケールメリットの追求、優秀な人材の確保、事業領域拡大を目的として、積極的な新規出店、M&Aの活用による業容拡大を模索しております。

その中で、長年ビジネス面で協力関係にあった対象者に対し、資本業務提携による両社の関係強化を視野に含めた検討を行いたい旨の提案を行い、複数回にわたって協議・検討を行ってまいりました。

上記協議・検討の結果、当社と対象者が資本業務提携関係を構築することで、当社グループにおいては、消費者嗜好の多様化に対応できるブランドポートフォリオの拡充ができること、店舗展開において地域的に一定程度の補完関係が築けること、当社グループとは異なる海外進出ノウハウを得られること、国内ブライダル事業において運営ノウハウが得られること、営業利益面において季節変動の要因が緩和されること、対象者においては、優秀な人材を確保するコストの削減が期待できること、当社グループの物流機能等を活用することで仕入コストの削減が期待できること、当社グループの会員制度やコールセンターを活用することで既存店舗の売上増加が期待できるとの結論に至り、今般、当社は対象者を持分法適用関連会社とすることを目的とした本公開買付けを実施することといたしました。

（2）対象者の概要

(a) 名称	株式会社ゼットン
(b) 所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号
(c) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 伸典
(d) 事業内容	飲食店等の経営、開発及びコンサルティング
(e) 資本金	379百万円（平成28年2月29日現在）
(f) 設立年月日	平成7年10月26日

（3）取得会社の概要

(a) 名称	株式会社ダイヤモンドダイニング（当社）
(b) 所在地	東京都港区芝四丁目1番23号
(c) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松村 厚久
(d) 事業内容	飲食店等の経営、開発及びコンサルティング
(e) 資本金	530百万円（平成28年2月29日現在）
(f) 設立年月日	平成8年3月1日

（4）本公開買付けの概要

当社は、対象者の普通株式の一部を取得し、対象者を当社の持分法適用関連会社とすることを目的として本公開買付けを実施いたします。

本公開買付けにおいては、本公開買付け成立後も引き続き対象者株式の上場を維持する方針であることから、買付予定数の上限を1,809,400株（所有割合（注）42.0%）としており、本公開買付けに応じて売付け等がなされた株券等（以下「応募株券」といいます。）の総数が買付予定数の上限を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わず、法第27条の13第5項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

また、応募株券等の総数が買付予定数の下限に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等をおこないません。

（注）「所有割合」とは、対象者が平成28年7月15日に提出した第22期第1四半期報告書に記載された平成28年5月31日現在の発行済株式総数4,307,900株から、同報告書に記載された同日現在の対象者が保有する自己株式数140株を控除した株式数4,307,760株に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。以下所有割合について同じとします。

（a）買付予定数	1,809,400株
（b）買付予定数の下限	1,723,200株
（c）買付予定数の上限	1,809,400株
（d）公開買付期間（注1）	平成28年7月19日（火曜日）から平成28年8月25日（木曜日）まで （27営業日）
（e）公開買付価格	普通株式 1株につき、金790円
（f）決済の開始日（注2）	平成28年9月1日（木曜日）

（注1）法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付期間は、平成28年8月30日（火曜日）まで（30営業日）となります。

（注2）法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、決済の開始日は、平成28年9月5日（木曜日）となります。

（5）本公開買付けに係る重要な合意に関する事項

当社は、対象者の代表取締役会長であり筆頭株主である稲本健一氏、稲本健一氏の実父であり第12位株主である稲本健雄氏、稲本健一氏の実妹であり第19位株主である後藤かおり氏、対象者の専務取締役であり第6位株主である梶田知嗣氏、第7位株主である高島郁夫氏、第19位株主であり高島郁夫氏が代表取締役社長を務める株式会社パルス及び第9位株主であるティー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合 無限責任組合員ティー・ハンズオンインベストメント株式会社（以下「ティー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合」といいます。）との間で、平成28年7月15日付で応募契約を締結し、稲本健一氏が所有する対象者株式1,666,900株（所有割合38.70%）のうち1,536,900株（所有割合35.68%）を、稲本健雄氏が所有する対象者株式59,000株（所有割合1.37%）の全てを、後藤かおり氏が所有する対象者株式30,000株（所有割合0.70%）の全てを、梶田知嗣氏が所有する対象者株式94,000株（所有割合2.18%）のうち9,400株（所有割合0.22%）を、高島郁夫氏が所有する対象者株式73,000株（所有割合1.69%）のうち3,000株（所有割合0.07%）を、株式会社パルスが所有する対象者株式30,000株（所有割合0.70%）の全てを、ティー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合が所有する対象者株式65,000株（所有割合1.51%）の全て（合計1,733,300株、所有割合40.24%）を、それぞれ本公開買付けに応募する旨の合意をしております。

（6）本資本業務提携契約の概要

本公開買付けによって、当社が対象者を持分法適用関連会社とし、両社が事業上の連携等を行うことで、両社の事業上のシナジーを実現させ、両社の企業価値及び株主価値の最大化を図ることを目的としております。

当社及び対象者は、本公開買付けが成立したことを条件として、飲食業業界において、さらなる競争力強化を図るために、両社の取引顧客やサービスの基盤拡大、ビジネスノウハウやリソースの共有に向けた、各種の業務提携を実施してまいります。

また、当社は、本公開買付けが成立したことを条件として、平成28年9月1日付をもって、稲本健一氏を当社の子会社であるDiamond Dining International Corporation（以下「本子会社」といいます。）のDirectorかつChairmanに選任いたします。

なお、稲本健一氏に対する当該地位に関する報酬その他の一切の条件については、稲本健一氏及び本子会社との間で協議の上決定するものとしたします。

(新株予約権の行使による増資)

当社は、平成28年6月1日から平成28年6月30日までに平成25年新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は、次のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	417,000株
(2) 行使新株予約権個数		1,390個
(3) 行使価額総額		243,111千円
(4) 増加した資本金の額		129,061千円
(5) 増加した資本準備金の額		129,061千円

これにより、平成28年6月30日現在の普通株式の発行済株式数は、7,779,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ661,067千円、651,067千円となりました。